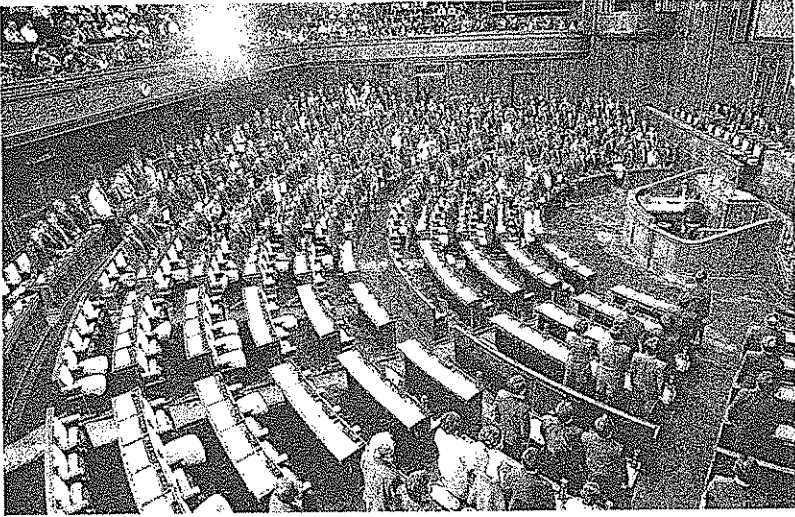


# 安保法案 衆院通過

## 与党連日の強行

### 5野党採決応じず

他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法案は十六日午後の衆院本会議で、与党などの賛成多数で可決された。民主など野党五党は強行採決だと抗議し、採決に応じなかった。安倍政権は、法案への国民の理解が進んでいないことを認めながら、今国会で成立させる姿勢を強めた。世論や憲法学者に「違憲立法」との批判が広がる中、海外で武力行使ができる法案の審議の舞台は、参院に移る。――関連③④⑤⑥⑦⑧⑨



自民、公明両党などの賛成で安全保障関連法案を可決した衆院本会議。16日午後2時0分

た。公明党の遠山清彦氏は「従来の憲法解釈の基本的論理の枠の中にある」と法案の合憲性を訴えた。安倍晋三首相は衆院通過

### 60日ルール駆け引き

安全保障関連法案の参院審議は、憲法の「六十日ルール」をめぐる駆け引きになる。自民、公明両党は参院で過半数を握るが、三分の二を占める衆院のように強引な国会運営は難しい。野党側は法案に反対する世論を背に徹底審議を求め、成立阻止を目指す。安倍政権は今国会で確実に成立させるため、衆院の「敵の力」をちらつかせ、参院での審議促進を迫る。自民党の高村正彦副総裁は十六日、法案の衆院通過を受け「参院の見識で『間違っても六十日ルールなど使わせないぞ』という形で議論を早く始めてもらいたい」と記者団に述べた。憲法五九条は法案を参院に送った後、六十日たつても議決されない場合、参院

後、記者団に「戦争を未然に防ぐために必要な法案だ」と重ねて強調した。衆院可決を受け、自民、民主両党の参院国対委員長は国会内で会談。自民党は連日開催できる特別委員会の設置を申し入れたが、民主は応じなかった。野党は衆院の採決が強行だったとして参院での早期の審議入りには抵抗する構えだ。政府・与党は参院の審議が進まない場合、憲法の「六十日ルール」の適用も排除しない姿勢を示し、審議を促す方針。憲法には、衆院通過から六十日たつても参院が採決しない場合、衆院が三分の二以上の賛成で再可決、成立させられる規定がある。

が否決したと衆院がみなし、出席議員の三分の二以上の賛成で再可決、成立させられると規定する。衆院本会議の採決では自民、公明、次世代の各党に無所属を加えた賛成は三分の二を上回った。政権としては来年夏の参院選を視野に、強権的とのイメージがさらに膨らみかねない六十日ルールの適用は避けたいのが本音。ただ、会期末までにはお盆休みや九月の連休もあり、実際に審議できる日数が限られる。参院の採決を見通せなければ、六十日ルールの適用も辞さない構えだ。これに対し、野党側は「違憲」と批判される法案を与党が衆院で強行採決したことで、世論の反対論がさらに強まり、当面の抵抗

7月16日	安保法案が衆院通過、参院送付
月内	戦後70年の首相談話に関する有識者懇談会が報告書
8月6日	安倍首相が戦後70年談話を発表
9日	長崎平和祈念式典
15日	終戦記念日
9月上中旬	自民党総裁選が告示
14日	参院での可決が確実か
27日	国会会期末
下旬	国連総会(米・ニューヨーク)に首相が出席
30日	首相の自民党総裁任期満了

7/17 朝日

だが、長期間にわたって審議に感じなければ、逆に世論の批判を浴びる恐れがあり、六十日ルールを使われる可能性も高まる。いずれは審議に応じ、法案の違憲性、集団的自衛権行使の要件のあいまいさを追及する方針だ。(生島章弘)